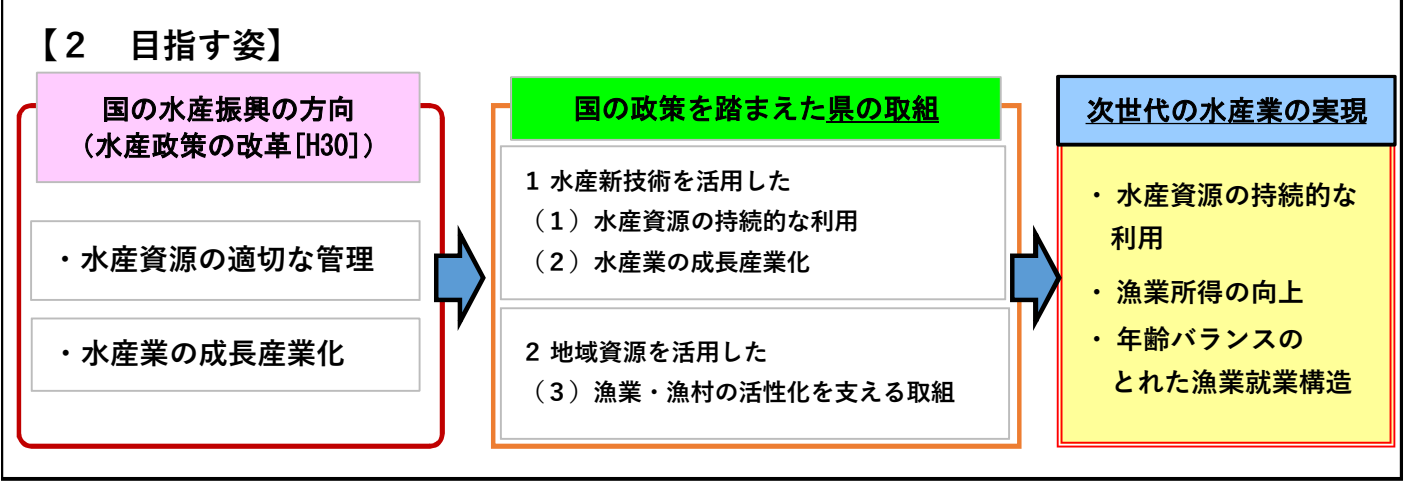


【1 現状と課題】			
課 題	1 資源の管理と維持増大 (持続的な利用)	2 生産性の向上、所得向上	3 担い手の育成・確保
現 状	●資源の減少（低迷） ①適切な資源管理が求められているが、資源評価に必要な資源や海洋環境の情報が不足 ②漁場環境の変化 ③漁場生産力の低下	●漁業所得の減少（低迷）	●就業者の減少
		①勘と経験による操業 ②効率化の取組にも限界 ③品質やコスト面での競争力低下 ④担い手の不足、高齢化 ⑤消費の拡大・需要の喚起	



【3 施策推進のポイント】

(1) 水産資源の持続的な利用

①漁獲情報のデジタル化の推進と資源評価の高度化
②水総研及び水産情報通信センターの機能強化

(2) 水産業の成長産業化（水産新技術[スマート水産業]を活用）

①水産新技術の実証、導入普及（民間企業等の開発力を活用）
②浜の活力再生プランの推進 ③水産バリューチェーンの構築

(3) 漁業・漁村の活性化を支える取組（地域資源を活用）

①次世代の担い手育成モデルの構築 ②漁村の多面的機能の発揮推進
③海に関わる食文化・芸術・生活習俗に着目 → 関係部局との連携

→ 地域の活性化

【4 数値目標】

県内漁港水揚げ金額（537億円 ⇒ 580億円）

（1）水産資源の持続的な利用

①県が行う資源評価対象魚種の拡大（15魚種 ⇒ 26魚種）

②漁獲報告システムを漁業協同組合に導入（0漁協 ⇒ 20漁協）

（2）水産業の成長産業化

①浜の活力再生プランの策定 策定地区で漁業所得を10%増（10地区 ⇒ 13地区）

②マーケットニーズに応えるバリューチェーン構築（0件 ⇒ 10件）

③ノリ養殖ICTブイ設置 9地区のうち70%設置（0地区 ⇒ 6地区）

（3）漁業・漁村の活性化を支える取組

①新規漁業就業者数 モデル地区の成果 新規就業者数17%増（30人 ⇒ 35人/年）

【5 海面漁業での主な取組】

(1) 水産資源の持続的な利用

①資源評価の高度化と適切な資源管理措置の実施

➢資源管理の実施（漁獲可能量管理：サンマ、アジ、イワシ、サバ、イカ、クロマグロ）
➢資源管理システムの構築（資源評価・管理魚種拡大及び漁獲報告システム スマート水産業）
➢水総研機能強化（研究機能の強化及び調査船代船の検討 スマート水産業）

②つくり育てる漁業の推進

③漁場環境変化への対応

➢海水の高水温化、貧酸素水塊（東京湾）、磯焼け（内外房）等への対応など

(2) 水産業の成長産業化

①漁業・養殖業の生産性向上

➢スマート水産業（操業支援システムなど）、浜の活力再生プランの推進、アワビ輪採漁場生産性向上等

②東京湾漁業の振興

➢環境変動への対応強化（品種開発、海況観測システムなど）、ノリ養殖・貝類漁業・漁船漁業振興等

③流通構造の改革

➢流通拠点整備（銚子・勝浦）、小規模市場の水揚げ集約化

④マーケットインの発想で水産物の需要拡大

➢マーケットニーズに応えるバリューチェーン構築（生産～流通販売～消費の連携強化）
➢水産加工業者が取り組む新たな商品開発を支援（未利用魚の利用等）
➢輸出の促進

(3) 漁業・漁村の活性化を支える取組

①漁協の基盤強化

②担い手の育成・確保

➢船団や海士グループが新規就業者を支援する育成モデルを構築等

③漁港の長寿化

④多面的機能の発揮の促進（環境・生態系保全、海に関わる食文化・芸術・生活習俗に着目）

➢藻場・干潟などの漁場環境保全活動の取組支援
➢県産水産物の需要創出（学校給食などを生かした食育、地産地消推進など）
➢漁業と洋上風力発電との共生を目指す

⑤災害への対応

【6 内水面漁業での主な取組】

(1) 目指す姿

・河川湖沼の恵みや伝統文化の活用
・内水面の漁業振興

→

・都市住民との交流促進による賑わいの創出
・地域経済の活性化

(2) 現状と課題

現状:・漁業生産量・遊漁収入減少に伴う
漁協経営の脆弱化
・生息環境の変化による資源の変動

→

課題:・水産資源の回復、漁協経営の安定化
・多面的機能の発揮

(3) 主な取組

①内水面漁業を活用した地域の振興

➢ シラスウナギなどの漁業振興、 アユなどの遊漁振興、 ホンモロコなどの養殖業振興
本県は全国養殖向けの種苗供給拠点 友釣りに適した種苗開発 養殖指導と地元産品としてPR

②内水面の有する多面的機能の発揮

➢ 環境・生態系保全活動の取組支援など 河川清掃など環境活動

(4) 数値目標

①人工産卵床設置数（3漁協⇒15漁協）

②遊漁承認証販売枚数（5.7万枚⇒増加を目指す）